〔減損会計関係〕

1．減損の兆候が認められた固定資産

固定資産のうち減損の兆候が認められた事象はありません。

2．減損を認識した固定資産の概要は、以下のとおりであります。

（単位：円）

No	件　名	場　所	用　途	種　類	帳簿価額	経　緯	損益外減損損失	回収可能サービス価額
1	屋外排水設備	千葉（本所）	研究用	建物	293,000	研究所自らが７月に使用しないという決定を行い、新研修棟新営に伴い３月に除却を行った。	191,063	使用価値相当額による。 減価償却後再調達価額の算出が困難なため、帳簿価額に使用しないという決定を行った部分以外の部分の割合を乗じて算出した。
2	舗装(車庫付近)	千葉（本所）	研究用	構築物	460,639	研究所自らが７月に使用しないという決定を行い、新研修棟新営に伴い３月に除却を行った。	177,067	使用価値相当額による。 減価償却後再調達価額の算出が困難なため、帳簿価額に使用しないという決定を行った部分以外の部分の割合を乗じて算出した。
3	舗装（車庫前付近）	千葉（本所）	研究用	構築物	559,561	研究所自らが７月に使用しないという決定を行い、新研修棟新営に伴い３月に除却を行った。	216,054	使用価値相当額による。 減価償却後再調達価額の算出が困難なため、帳簿価額に使用しないという決定を行った部分以外の部分の割合を乗じて算出した。
4	舗装（ヘリポート付近）	千葉（本所）	緊急時対策用	構築物	179,703	研究所自らが９月に使用しないという決定を行い、緊急ヘリポート場の拡張に伴い２月に除却を行った。	68,962	使用価値相当額による。 減価償却後再調達価額の算出が困難なため、帳簿価額に使用しないという決定を行った部分以外の部分の割合を乗じて算出した。
5	ヘリポート	千葉（本所）	緊急時対策用	構築物	6,974,538	研究所自らが９月に使用しないという決定を行い、緊急ヘリポート場の拡張に伴い２月に除却を行った。	6,974,538	使用価値相当額による。 減価償却後再調達価額の算出が困難なため、帳簿価額に使用しないという決定を行った部分以外の部分の割合を乗じて算出した。
6	柵（ヘリポート付近）	千葉（本所）	研究用	構築物	93,300	研究所自らが９月に使用しないという決定を行い、緊急ヘリポート場の拡張に伴い２月に除却を行った。	31,067	使用価値相当額による。 減価償却後再調達価額の算出が困難なため、帳簿価額に使用しないという決定を行った部分以外の部分の割合を乗じて算出した。

〔金融商品関係〕

1．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については１年未満で決済される短期的な預金及び１年以上で決済される長期性預金に限定しております。未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

また、借入金はありません。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	6,552,501,268	6,552,501,268	—
⑵売掛金	433,384,213	433,384,213	—
⑶買掛金	(1,110,650,047)	(1,110,650,047)	(—)
⑷未払金	(2,247,734,011)	(2,247,734,011)	(—)
⑸前受金	(108,671,964)	(108,671,964)	(—)

（注１）　負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（注２）　売掛金は貸倒引当金を控除している金額を記載しております。

（注３）　なお、貸借対照表に計上されているリース債務は、企業会計基準適用指針第19号金融商品の時価等の開示に関する適用指針（平成20年３月10日　改正平成23年３月25日　企業会計基準委員会）第24項ただし書きにより、金融商品会計基準等の適用にあたり重要性が乏しいと認め、時価の注記を省略しております。

（注４）　金融商品の時価の算定方法に関する事項

⑴　現金及び預金、⑵　売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　買掛金、⑷　未払金、⑸　前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔資産除去債務関係〕

当事業年度末（平成25年３月31日）

1．当該資産除去債務の概要

当法人は、法人所有の建物等の解体時における「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」等に基づく除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を２年～44年と見積り、割引率は0.167%～2.303%を使用しております。